

平成 21 年度 下関市土地取得特別会計予算

平成 21 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,106,744 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 21 年 2 月 16 日 提出

山口県下関市長

江 島 潔

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		413,843
	1 財産運用収入	6,123
	2 財産売払収入	407,720
3 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
4 市債		1,652,900
	1 市債	1,652,900
歳 入 合 計		2,106,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 土地取得事業費		2,106,744
	1 土地取得事業費	2,106,744
歳 出 合 計		2,106,744

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	1,652,900	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	1,652,900			

平成 2 1 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	1		1			100.0
2 財産収入	413,843	19.6	118,886	69.2	294,957	348.1
3 繰越金	40,000	1.9	3,000	1.7	37,000	1333.3
4 市債	1,652,900	78.5	50,000	29.1	1,602,900	3305.8
歳入合計	2,106,744	100.0	171,887	100.0	1,934,857	1225.7

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 土地取得事業費	2,106,744	100.0	171,887	100.0	1,934,857	1225.7		1,652,900	453,844	
歳 出 合 計	2,106,744	100.0	171,887	100.0	1,934,857	1225.7		1,652,900	453,844	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	1	1				
	1	使用料	1	1				
		1 土地取得事業 使用料	1	1		1 土地使用料	1	・土地使用料
2		財産収入	413,843	118,886	294,957			
	1	財産運用収入	6,123	6,590	△ 467			
		1 利子及び配当 金	6,123	6,590	△ 467	1 基金利子収入	6,123	・土地開発基金利子収入
	2	財産売払収入	407,720	112,296	295,424			
		1 不動産売払収 入	407,720	112,296	295,424	1 土地売払収入	407,720	・土地売払収入
3		繰越金	40,000	3,000	37,000			
	1	繰越金	40,000	3,000	37,000			
		1 繰越金	40,000	3,000	37,000	1 前年度繰越金	40,000	
4		市債	1,652,900	50,000	1,602,900			
	1	市債	1,652,900	50,000	1,602,900			
		1 公共用地先行 取得事業債	1,652,900	50,000	1,602,900	1 公共用地先行 取得事業債	1,652,900	・公共用地先行取得事業債

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		土地取得事業費	2,106,744	171,887	1,934,857								
	1	土地取得事業費	2,106,744	171,887	1,934,857		1,652,900	453,844					
		1 土地取得事業費	2,106,744	171,887	1,934,857		1,652,900	453,844	2	給料	8,334	・一般職給	・土地取得事業 一般職 2人
									3	職員手当等	4,442	・扶養手当 312 ・住居手当 300 ・通勤手当 36 ・時間外勤務手当 295 ・期末勤勉手当 3,379 ・児童手当 120	
									4	共済費	2,354	・共済組合負担金 2,333 ・互助会負担金 21	
									9	旅費	10	・普通旅費	
									11	需用費	46	・消耗品費 45 ・印刷製本費 1	
									12	役務費	681	・通信運搬費 2 ・手数料 679	
									13	委託料	2,513	・環境整備委託 ・清掃委託 ・測量委託 ・看板等物品作製委託	
									15	工事請負費	800	・施設整備工事	
									16	原材料費	35	・補修材料	
									17	公有財産購入費	1,702,899	・土地購入費	
									22	補償補填及び賠償金	1	・補償金	
									28	繰出金	384,629	・土地開発基金繰出金	

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		2	8,334	4,442	12,776	2,354	15,130							
前 年 度		2	8,184	4,377	12,561	2,268	14,829							
比 較			150	65	215	86	301							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	312		300	36			295				3,379	120	
	前 年 度	312		300	36			295				3,314	120	
	比 較											65		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	150	昇給に伴う増加分	35		平均昇給率 1.69% 昇給期 1月 昇給号給数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 2人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分	115	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職 増減予定 計 する職員数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人
職 員 手 当 等	65	異動等に伴う増減分	65		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
21年 1月 1日現在	平均給料月額	円 339,800
	平均給与月額	円 365,383
	平均年齢	年 月 40 4
20年 1月 1日現在	平均給料月額	円 333,100
	平均給与月額	円 378,761
	平均年齢	年 月 40 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
21年 1月 1日現在 職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
20年 1月 1日現在 職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 技 師	主 技 師	係 主 長 任	課 長 補 佐 主 査	課 長 補 佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 幹 事	部 次 長 参 事	部 理 長 事	部 理 長 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.15	2.35	4.5
前 年 度	2.15	2.35	4.5
国 の 制 度	2.12	2.32	4.44

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債		50,000	1,652,900		1,702,900
(1) 公共用地先行取得		50,000	1,652,900		1,702,900
合 計		50,000	1,652,900		1,702,900